

台湾の経済発展と労働経済のダイナミックス

KOBAYASHI, Kenichi / 小林, 謙一

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei University Economic Review / 経済志林

(巻 / Volume)

57

(号 / Number)

4

(開始ページ / Start Page)

197

(終了ページ / End Page)

246

(発行年 / Year)

1990-02-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008507>

【研究ノート】

台湾の経済発展と労働経済の ダイナミックス

小 林 謙 一

目 次

- I 開発独裁の変容と経済発展の初期条件
開発独裁体制の動揺——経済発展の初期条件
- II 経済成長と経済計画の展開
経済成長の推移とタイプの変化——経済建設計画の展開——経済成長の
展開とその要因
- III 労働経済のダイナミックス
労働力率の低下から上昇へ——いわゆる転換点の検証——いくつかの傍
証——産業・職業別就業構造の変貌——産業別賃金構造・所得構造の変動
- IV 総括＝経済発展と労働経済のダイナミックス
経済発展・建設計画の展開——国民所得と労働経済のダイナミックス
——開発独裁体制からの転換

I 開発独裁の変容と経済発展の初期条件

開発独裁体制の動揺

1986年、台湾の政治体制は大きな転換期を迎えた。まず、国民党の広汎な政治改革によって、それまで民主化を求めつづけていた野党、民主進歩党の結成が認められ、同年末には最初の複数政党選挙が実施されたからである。その結果、野党はそれなりの進出をみせた。さらに87年には、知識人を中心として北欧型の社会民主主義を唱える労働党も結成された。つぎに、1949年、国民党政権が台湾に撤退してきて以来、実に38年もつづけられていた戒厳令が、87年、ついに解除された。また87年には、新規新聞発

禁なども解除されることになった。こうした政治と社会の民主化と自由化は、政治学によればポリアーキー化と把握されており、それまでの「権威主義体制の変容」として理解されている（若林，87）。

こうした国民党政権による政治と社会の改革は、アメリカとの貿易摩擦の激化、中国大陆の平和統一攻勢、さらにはマルコス政権の崩壊などの国際的動向のほか、民主化・自由化を求める中間階層の増大、労働争議の著増にみられる労使関係の動揺、経済的にも過剰外貨などの貯蓄増大と設備投資の低迷傾向との、いわゆる I-S ギャップなどの広汎な転換要因に突き動かされたに違いない。政治上の開発独裁体制を基礎的に支えていた労働政策も、アメリカとの貿易交渉で、労働基本権の法的制限を不公正競争として圧力をかけられていたのである。それに対し国民党政権は、これまで行政院内政部の労働課に過ぎなかった労働政策当局を行政院直属の労働委員会に昇格させたのを始め、いわば戦時統制型に色揚げされていた労働組合法や労働争議法の改定を検討し始めなければならなかった。それと同時に、とりあえず争議権の厳しい制限は撤廃されることになった。こうした変革のもとで、さきの国政選挙では与党推薦の労働組合幹部が落選し、野党派の幹部が初当選しただけでなく、87年の国营企業の多くの労働組合代表の選挙でも、与党候補が落選し、民進党・労働党系の候補が多数当選するという大きな変動も進んだのである（劉，88）。

1980年代半ば以降、非常に類似した動きが韓国でもみられたが、こうした労働政策、とくに労使関係政策の改革は、それまでの開発独裁体制の動揺を示している、とみることができる（拙稿，89）。ただし本稿では、こうした政治社会体制の考察の前提として、このような事態に到るまでの経済発展を概観し、それとの関連で、経済発展の一環でもあり、その基礎要因でもある労働経済のダイナミックスを考察しようとしている。それはいずれ韓国とも比較したうえで、アジア NIES の特質をまとめるための準備でもある。それに先立ってあらかじめ両国から受ける感触に触れておくと、北朝鮮との緊張関係がなお厳しい韓国の場合とはかなり異なっており、台

湾では同じ戒厳令下でも人々の表情には活気があり、繁華街はまぶしいほどネオンなどが夜遅くまで輝いていたようだが（西村，82），このような台湾の不思議な明るさが“民生主義”にもとづく“均富の社会づくり”のせいなのかどうかはやがて解明されるだろう。

経済発展の初期条件

本稿では，1950年代，とくに60年代からの高度成長のプロセスとそのもとの労働経済の展開を分析していくが，それに先立って，後述のような経済建設計画が1953年にスタートを切る以前の，いってみれば台湾型経済発展の初期条件を概観しておこう。すでに試みられている総括的な研究にしがえば，つぎのようにまとめられる（劉，87および75，谷浦，88）。

第1に注目しなければならないのは，植民地体制からの解放後，“外省人”を中心とした国民党政権の支配下に編み込まれたことである。このことは，49年末，国民党政権が中国大陆から撤退してきたことによって決定的となった。そのことは，のちの開発独裁のルールがこの時からすでに敷かれたことを示している。国民党の政府と軍隊が移住してきたわけだから，人口が一举に30%内外も増え，すでに国民党政府の紙幣乱発によってインフレが昂進し混乱を極めていた台湾経済にとっては大きな負担だったが，紡績業などの大陸系資本が流入し，50年代以降の軽工業などの発展の契機となったことも見逃せない。

しかし，政治・経済的にはなによりも国民党政権によって厩大な日本人財産が国有化され，日本人企業の大部分が国営化されたことが重要であった。それは，同政権の国家経済理念にもとづく民生主義の実現のように主張されたが，それによって蔣政権を支えた四大家族による金融などの当時の主要産業の“本省人”支配が確立したのである。ただし，近代的経営能力も持たぬ本省人官僚の経営は大いに危ぶまれたところだが，そうしたことも含む国民党政権の不安定さを救ったのは，のちにも触れるように朝鮮戦争の勃発によって，台湾が韓国などと同様にボックス・アメリカナの

反共最前線として位置づけられ、すでに国民党に見切りをつけていたアメリカからさまざまな援助がえられるようになったことである（神谷，66）。

第2に，49年，悪性インフレを収束するために実に4万分の1へのデノミネーションを内容とする通貨改革が断行された。これほどの悪性インフレの過程で，農業生産は肥料不足に喘ぎながらも比較的順調に回復したが，金利の暴騰などによって多数の小企業などが倒産し，いわば資本の原始的蓄積を再現するような事態に陥った。そのなかで，47年2月28日，戦後史最大といわれる反政府民衆暴動が発生し，いまなおその真相は定かでないが，大弾圧が行われた。こうした犠牲の後に通貨改革が実施されたのである。それと同時に大陸との為替関係も切断され，再び日本経済との関係を深めることになった。それによって，砂糖の主要な輸出先は上海から日本に切り換えられ，日本に対する戦後処理を済ますことなく，台日貿易支払い協定が締結されたのだった。

第3に，49～52年に実施された農地改革にも触れておかなければならない。それは，(1)小作料の大幅軽減，(2)日本人から接収した国有農地の払い下げ，(3)地主所有農地の政府買い上げ，小作農民への払い下げ，地主所有田など3haに対する小作権の強化の三段階に分けて行われた。その結果，農民の経営意欲を高めたことはいうまでもない。農業所得が増大したのでそれだけ国内市場も拡大した。そのうえ，その後，土地税の増課，食糧の強制買い上げ，肥料などを始めとする農工間価格シエーレ，農産物輸出による外貨獲得などを通じて，農業部門が工業を中心とする経済発展を支える基盤づくりともなったのである。そのうえ，地主への支払いは地価の70%の債券と残り30%相当の公有企業の株券で行われ，地主の資産を工業化することになった（石田，88）。さらに看過できないのは，上記のような農業からのいわば収奪が農村過剰労働力を増加させる主要な要因ともなり，その過剰労働力がのちにみるように大量に流出し，経済発展を支えることになった事実である。このように農地改革は，従来なら商人などが土地投資していたのを不可能にしたことも含めて，農業部門から資本も労働力も

工業部門に移転させる、という大きな効果を発揮させる契機になったわけである。

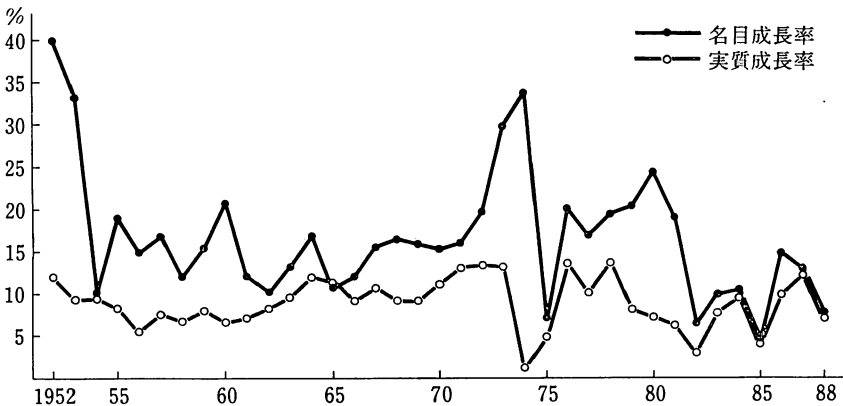
こうした過程が、開発独裁を準備し、のちの経済発展にとって資本の原始的蓄積の再版に似た役割を果たしたのである。

Ⅱ 経済成長と経済計画の展開

経済成長の推移とタイプの変化

前述のように、中国大陆との分断体制のもとで独自の経済発展のスタートを切った52年以降の GDP 成長率を時系列で振り返ってみると、図1のとおりである。それによると、(1)50年代はまだ実質成長率が年率10%を下回る水準に止まっており、しかも名目成長率が実質成長率を10%ポイント以上も上回るインフレを伴った経済成長であった。(2)60年代に入ると、両数値の乖離が数%ポイント程度に縮小するとともに、60年代半ばから実質10%前後の安定した経済成長が展開された。とくに70年代に入ってから、第1次石油ショックまで10%を優に上回るほどの実質成長がみられた。(3)第1次石油ショックによってゼロ成長に落ち込むほどのインパクトを受けたが、比較的早く実質10%以上にも達する回復を示した。(4)70年代末の第

図1 名目・実質 GDP 成長率（年率）の変化



Council for Economic Planning and Development, 1989. 88年のみ、推計値。

2次石油ショックのインパクトは、そう急激ではないが、やや長期化した実質成長の停滞と名目成長との乖離が15%ポイントほどにも達するインフレをもたらした。こうしたインフレは、その後、収まったが、実質10%を優に上回る高度成長の時代はすでに終わったように見える。

こうしてみると、韓国の経済成長などに比べれば、比較的落ち着いているように見えるが、図1が示す事態そのものはかなり大きな変動を示している。こうしたプロセスは、質的変動を含めてほぼつぎのように考察されている(劉, 87)。それによると、まず、(1)「初発成長期」53~63年、(2)「高度成長期」64~73年、(3)「不安定成長期」74~79年、(4)「転換期」80年代のように時期区分され、つぎのように各時期が特徴づけられている。

(1)「初発成長期」53~63年は、冷戦体制下でアメリカの援助と農業生産の増大によって支えられた。もっともアメリカからの援助は、軍備増強と財政赤字の解消に向けられたほか、農業と工業の発展にも使われた。農業についてはすでに戦前から米と砂糖を中心とした生産構造が成立しており、この段階でさらに肥料が大量に投入され、米と砂糖の輸出がアメリカからの援助にも相当するほどの増大を示した。工業への援助の大部分は、肥料と電力の政府企業に向けられ、農業生産の増大とつぎのような民間の工業発展の基盤となった。食品、セメント、製紙の発展は土着系の中小資本を中心としており、紡績の発展は大陸系資本を主体としていた。いずれも内需型の発展であり、軽工業を基軸とした輸入代替型の成長とみてよい。

(2)ほぼ60年代半ばから第1次石油ショック直前までの「高度成長期」64~73年は、外資導入・技術移転と軽工業製品を中心とした輸出成長、さらに大量の低賃金労働によって支えられた。この時期に外資が増大したのは、とくに低賃金地域に対する多国籍企業の進出が顕著になったことと対応しており、それと裏腹に先進国市場が開放化されたことが重要であった。というのは、それによって繊維、セメント、合板、プラスチック製品、電器・電子という労働集約型製品の輸出成長が可能になったからである。他面、重化学工業化を中心とした第2次の輸入代替化も進められたが、輸出

指向型の工業発展が工業生産全体の増加と経済成長を主導した、とみてよい。それを支えた低賃金労働力はおもに農村からの過剰労働力の流出によって大量に供給されたが、60年代末にはその過剰労働力もあらかた吸収されてしまい、「完全雇用の状態」に達した、とみられている。

(3)二次にわたる石油ショックによって動揺させられた「不安定成長期」73～79年にも、基本的には労働集約型製品の輸出が高度成長を主導した。だが、石油ショックによる需要不足は、政府の重化学工業化政策による巨額投資によってかなりカバーされた。それは、交通運輸、空港・港湾、原子力発電などの7項目のインフラストラクチャー投資と、石油化学、鉄鋼、造船の重化学工業投資との10項目を数える国家プロジェクトであった。これらの重化学工業投資のうち、石油化学は前期からすでに発展しており、合繊とプラスチックという大きな川下部門を擁し、これらの中間原料の輸入代替に大きく寄与した。これに対し、鉄鋼一貫化と大型造船のための投資は新規計画だったが、石油化学のような民間産業との連関を形成することができず、政府企業の非効率さも加わり、経営不振に陥った。それにもかかわらず、この時期の終りにはアジア NICS の代表と評価されるようになったのは、輸出指向型成長の成果にもとづくのだろう。

(4)80年代の「転換期」は、国際環境だけでなく、国内経済構造の大きな転換期でもある。国際的には、アメリカを始めとする先進国の低成長化と保護主義化、中国大陸などの途上国の追い上げ、そして NICS 間の競争激化の影響を受け、従来の軽工業製品を基軸とした輸出成長は鈍化せざるをえなかった。それとの関連で、国内経済も転換しつつある。農業の発展が限界に達しただけでなく、労働生産性の上昇を上回る賃金の上昇によって、労働集約型製品の輸出競争力上の優位が揺らぎ始めている。そのために GNP 中の資本形成のシェアが縮小し、投資率と貯蓄率のいわゆる I-S ギャップが拡大し、外貨などの過剰資金が証券や不動産の市場に流入している。したがって、今後、いかに輸出製品を高付加価値化・ハイテク化していくか、そのために金融を含む基幹産業の民営化や海外投資化などのデ

イレギュレーションなどをいかに進めていくかが問われている。

経済発展としての注目点

以上の概観はすでに行われている優れた考察にもとづくが、つぎの諸点にとくに注目しなければならないだろう。

(1)植民地型のモノカルチャーではあれ、問題の「初発成長」前にその後の経済発展の基盤となった農工業の発展が先行していた。しかも、農業発展は70年代まで経済成長に顕著に寄与していたのである。

(2)冷戦体制下のアメリカの援助、60年代半ば以降の外資流入などにみられるように国際要因にも注目しなければならない。ということは、そうした国際要因に鋭敏に対応した国内の主体的条件を無視できないことも意味する。

(3)輸入代替から輸出指向に急転換した軽工業化と併行して展開された重化学工業化に注目すると、鉄鋼—機械—化学などの発展を基盤とすることなく、ほとんどいきなり電子工業や石油化学工業が発展している。それには、前述のような特殊事情による鉄鋼業と造船業などの不振も看過できないが、石油化学・電子工業の発展には、旧帝国主義国の重化学工業化とは異なった、第2次大戦後の後発の利益が大きな作用を働いていることも見落せない。

(4)このような工業化を支えた低賃金労働力の大量供給にも注目しなければならないが、その場合、単に低賃金であることが重要だったのではなく、低賃金の割には一定の質を備えた労働力が大量に供給されたことが重要だったに違いない。

(5)それに関連して、60年代末には「完全雇用の状態」に達した、と規定されているが、それが果してどういう「状態」なのか、石油ショック後もつづいた労働集約型製品の輸出をいかに支えたのか、80年代の「転換期」に顕著になった先進国化現象といかにかわるのかも問題だろう。

さらに問題といえば、上述のように第1次石油ショック後から実施され

た10大建設などの政府プロジェクトについては触れられているが、それ以前の経済建設計画や10大建設後の78年から実施された12項目建設や87年から実施されている14項目建設などにみられる政府の役割に対する評価も問われねばならない。まず経済建設計画については、韓国などに先がけて台湾ではすでに1953年から9次に渡る計画が実施されてきており、つぎのようにみられている（笹本，88）。第1次石油ショック前の第5次4カ年計画までは「経済政策の手段としての意義」をまだ残していたが，73年以降は「中期的経済見通し」か，「軽い指針ほどの意味」しか持たなくなり，代って前述の10大建設などの大規模な政府プロジェクトが「経済政策の中心」となっている，ということである。そうだとすれば，「軽い指針」や「見通し」と大型建設事業の関連も問題になるだろう。

経済建設計画の展開

このように経済政策としての意義の後退も考慮しつつ，本稿では一応の時期区分の分析的指標として経済建設計画を念頭に置きながら考察してみることにする。あらかじめ，表1によって概観しておこう。いずれも4カ年計画だが，第1次石油ショック時の第6次計画のみ3カ年計画で打ち切れ，第7次計画は6カ年計画となった。だが，第8次計画以後，再び4カ年計画に戻っている。

そもそも経済建設計画はアメリカの援助を確保し，それらの資金を効率的に運用するために作成され始めたわけだが，とくに第1次計画ではそれによって農工業生産を伸ばし，表示したような均衡を達成しようとした。その結果，国際収支の赤字は改善できなかったが，資金・投資が計画を下回ったにもかかわらず，農工生産は大いに伸び，実質成長率は図1でもみたように年率8%近くにも達し，計画を3倍近くも上回った。そこで第2次計画は，鉱工業の発展によって輸出拡大することが基本目標となった。さらに軽工業とともに重化学工業の輸入代替がすでに企図されていたとともに，国民所得の向上と就業機会の拡大も目標として掲げられていること

表 1 経済建設計画の基本目標・政策・実績

経済計画 (年次)	基本目標・政策	実 績
I (1953 ～56)	(1)援助資金を含む資金の効率的運用, それによる, (2)農工生産伸長, (3)国内需給均衡化, (4)財政赤字解消, (5)国際収支均衡化。	(1)開発資金投資は計画を下回った, しかし, (2)農工生産は年率 6.2, 11.9% の伸び, (3)実質 GNP 成長 7.7% (計画 2.8%), だが, (4)輸出入逆調で国際収支赤字改善せず。
II (57～60)	(1)資源開発, (2)鉱工業の加速的発展 (軽工業・重化学工業の並行的発展) による輸出拡大, 国際収支均衡, (3)国民所得向上, (4)就業機会拡大。	(1)援助・民間資金潤沢, (2)統制撤廃による活性化, (3)農業・鉱工業生産, GNP とも目標に近い, だが, (4)輸出促進輸入制限下でも国際収支改善せず。
III (61～64)	(1)中進国として経済成長加速化, (2)自立経済化, 輸出加工区の設置, (3)鉄鋼業, 石油化学工業の創設, (4)アメリカ援助への依存度低下, 国際収支改善。	(1)きめ細かい政策による投資拡大, (2)農工業生産とも, 年率 6.9, 18.2% 増加, (3)だが, 雇用は目標ほど伸びず, 失業問題残る, (4)輸出増による国際収支黒字化。
IV (65～68)	(1)経済の自由化・民主化 (富の集中排除), (2)産業構造と設備の近代化 (農業発展, 投資環境の改善), (3)安定的成長の維持, (4)国民生活水準の向上。	(1)アジア最高で, しかもこれまでの計画を上回る実質成長率 (10.5%), (2)工業も目標を上回ったが, 技術集約化の必要, (3)工業製品輸出への移行, だが生産財・資本財輸入で赤字化。
V (69～72)	(1)経済成長と物価の安定化, (2)労働・技術集約的工業振興のための労働力の質向上, 雇用拡大, (3)輸出増大, (4)社会資本の建設, (5)研究開発, 重工業化, (6)農業の工業化, 輸出増大。	(1)国際環境の悪化にもかかわらず 11% 台の成長, (2)工業, とくに電機, 機械, 化学, 木材の成長, (3)輸出好調と輸入制限による貿易収支黒字化 (貿易先の多様化は今後の課題)。
VI (73～76)	(1)経済成長と物価の安定, (2)農業より工業化推進, (3)社会資本増強, (4)職業訓練・技術教育の強化, (5)雇用拡大。〔74～77年,	(1)石油ショックによる急激な低成長化, (2)輸出好調から不調に急変, シェールによる貿易収支巨額の赤字化, (3)製造業の高成

	10大建設による重化学，社会資本投資]	長からマイナス成長への急変，(4)4カ年計画打ち切り。
VII (76～81)	(1)経済構造の改善・近代化，(2)潜在的成長力にもとづく均衡した社会・経済開発，(3)平和で調和のとれた公正な社会の建設。 〔78～86年，12項目建設によるニュータウンなどの社会開発と農業近代化のほか，十大建設の補完〕	(1)前半は目標を上回る成長，だが，第2次石油ショックで鈍化，(2)大規模建設計画への政府投資の成果，(3)輸出増大による貿易収支黒字化，(4)国民住宅などの建設。
VIII (82～85)	(1)経済成長と物価の安定，(2)調和のとれた産業発展（エネルギー確保・効率化，科学・技術化），(3)就業機会増大（高級人材の育成も），(4)合理的な所得分配（行政・税制改革も），(5)平和な社会生活（社会保険・福祉強化），(6)地域開発。	(1)実質成長率は目標に達しなかったが，物価は安定，(2)工業成長の鈍化，(3)しかし，電機・自動車などの機械工業の高度化，情報産業化の進展，(4)雇用の伸びは目標どおりだったが，失業率は大きく上回る。

北村，85，第8次計画の実績のみ，笹本，88などにより，それらに多少手を加えた。

は注目されてよい。というのは，ここにも“民生主義”の表現をみることが出来るからである。その実績はのちに問うとして，それ以外では援助を始め，華僑などの投資も多く，GNPを始めとして目標の達成率は高かった。しかし，貿易統制にもかかわらず，国際収支の改善は進まなかったが，多くの統制が早くも撤廃され，経済の活性化に一定の効果を発揮したことも注目されてよいだろう。

60年代に入ってすぐにスタートを切った第3次計画は，まさに新しい時代を先取りする画期的な計画であった。というのは，中進国としての経済成長の加速化という目標を示し，援助依存度の低下などの形で自立経済化の目標を掲げているからである。さらに前期の重化学工業化は電力や化学肥料などの公営企業による推進程度に止まったのに対し，鉄鋼・石油化学工業の創設を計画化している。それより重要なのは，輸出加工区の創設だ

ろう。それによって農産物中心から軽工業製品中心の輸出に転換し、国際収支を均衡化させようというのである。実績では雇用・失業問題で課題を残したが、投資拡大などによる輸出の増大で、ついに国際収支は黒字に転じ始めている。ちょうどこの時期に、アメリカの援助が贈与から貸付に切り替えられ、外貨獲得の圧力が強化したのに対し、為替を単一化すると同時に、輸出に有利なように実勢レートに近づける政策転換を行った。それだけでなく、輸出プレミアム制度を導入することとともに、外資導入政策を積極的に展開した。それがまた、前述のような先進国からの多国籍企業の進出とタイミングが合致したわけである。経済建設計画のスタートが「第一の転換期」とすれば、この時期が「第二の転換期」と評価されているのである(劉, 87)。

つづく第4次計画は、基本目標としてまず経済の自由化・民主化(富の集中排除)が掲げられた。これもまた“民生主義”思想にもとづくのだろう。ヴェトナム特需の影響も受け、実績としてアジア最高の実質成長を記録したが、目標として産業構造と設備の近代化をねらったにもかかわらず、工業製品輸出の増大にともなって、生産財・資本財の輸入が急増して貿易バランスを崩し、技術集約化の必要が問題になった。それを受けて第5次計画では、重化学工業化とそのための研究開発、労働集約型・技術集約型、両方の工業振興とそのための労働力の質の向上とそれを含む雇用拡大、それらのための社会資本の建設が重要な目標となった。これらの目標は急には達成されなかっただろうが、ニクソン・ショック前後からの国際環境の悪化にもかかわらず、工業の高成長や輸出の好調などによって、実質10%を上回る最高の経済成長が達成されたのである。

こうした技術開発などの強化を受けて、第6次計画では、農業政策よりも工業化政策を重視するとともに、労働力の質の向上のための職業訓練・技術教育の強化や社会資本の増強などが基本目標になった。だが、石油ショックによって急激に低成長化し、貿易収支が大幅に逆調に陥ったため、前述のように4カ年計画を打ち切りねばならなかった。急拠作成された第

7次計画は、前述のとおりすでに「中期的経済見通し」ないしは「軽い指針」になっていたのだろうが、経済構造の改善・近代化とそれを基礎として潜在成長力にもとづく均衡した開発とそれによる公正な社会の建設のような抽象的な目標を掲げており、「中期的経済見通し」や「軽い指針」としての性格が明確になっている。しかし、経済構造の改善・近代化には、前期から始まっていた10大建設事業や第7次計画の半ばから始まった12項目建設事業が実態として関連していることは疑いえない。しかも、12項目建設には、中断されていた農業近代化のほかに、ニュータウンや国民住宅や地方都市センターなどの建設も含まれており、それらが第7次計画の平和で調和のとれた公正の社会の建設という目標の政策手段になったことも疑いえないだろう。

第1次石油ショックは大きなマイナスのインパクトを発揮したが、10大建設による年間10億ドルを超える追加需要の拡大によって、図1でみたとおり比較的早く10%以上の高度成長に戻った。しかし、第2次石油ショックによって再び低成長を余儀なくされたが、そのどん底でスタートを切った第8次計画は、調和のとれた産業発展、とくにエネルギーの確保と効率、産業の科学・技術化を始め、就業機会の増大、合理的な所得分配、社会保険・福祉の強化、地域開発が基本目標となった。こうして前期に引きつづき、地域開発を進めると同時に、就業機会の増大や所得分配に止まらず、社会保険・福祉の強化が付け加えられ、“民生主義”の実現がもう一つ新しい段階を目指すことになった。経済の実績としては、実質成長率こそ目標に達しなかったが、すでにみた図1のとおり物価安定の目標は達せられた。しかし、工業の成長は軽工業も重化学工業も鈍ってきてはいるが、電機や自動車などの機械工業において、新技術の導入などによる高付加価値化が進み、情報産業の高度化も進みつつあり、石油ショック以前の量的発展から質的發展に転換しつつある、とみてよい。

なお、それにつづく第9次計画では、20世紀中に先進国に仲間入りする長期展望を掲げると同時に、ややサービス産業にウエイトのかかった、イ

ソフレなき6.5%程度の長期的安定成長を目標とし、内需拡大と分配「均富」政策を強調している。なお、現行の14項目建設（87～91年）は、前期の12項目建設における製造業の高度化を補強する形で、鉄鋼、石油化学を拡充すると同時に、第4原子力発電を含む電力開発と天然ガス開発によるエネルギーの増強、電信・交通の近代化・増強などの社会資本の充実のほか、医療保険などの社会保障の拡充が企図されている。これらのうち、社会資本の充実については第5次計画の70年前後から強調され始めてきたのに対し、社会保障については第8次計画期の80年前後からとくに意図されてきており、第7次計画期の12項目建設におけるニュータウン建設などとともに、先進国化を意識した動きだった、と理解してよい。86～88年は、図1のように前期にひきつづき物価が安定すると同時に、前期を上回る10%近くの実質成長を回復した。しかし、その反面、上記の第4原子力発電所の建設が地元住民の反対で進捗しにくくなっているだけでなく、すでに指摘されているような重化学工業投資などの行き詰まりも顕著になってきている。

経済成長の展開とその要因

これまで、台湾の経済発展をそれなりに主導したり補強してきた経済建設計画と重点建設をみてきたが、(1)当面、アメリカからの援助資金の効率的運用のために始まった第1次計画（53年以降）、(2)中進国としての自立化を目指し重化学工業化と輸出成長を企図した第3次計画（61年以降）、(3)労働・技術集約型双方の工業化を追求し、労働力の質的向上と社会資本の充実を企図し始めた第5次計画（69年以降）、(4)第1次石油ショックによって4カ年計画を打ち切ると同時に、重化学工業などの重点建設が主導するようになった第7次計画（76年以降）、さらに(5)調和のとれた産業発展を目指した第8次計画（82年以降）が、それぞれ大きな転期を劃した、とみてよいだろう。

つづいて、このような計画各段階の経済成長とその要因を、国民所得統計の分析によって検証しておこう。ここでは、国民所得の三面等価に即し

て、(1)消費＝需要、(2)生産＝供給、および(3)分配の三面から、一応、経済成長の内在的要因とその変化を考察することにする。ただし、以下では各計画期間の要因別シェアについてその単純平均を算出したデータによることもあらかじめ断っておく。

始めに表2の右欄に示したGDPの実質成長率を計画期別にみておこう。それは図1を計画期ごとにまとめてみることになるが、(1)前述のように輸入代替を中心とした第1・2次計画ではまだ7%台だったのに対し、(2)輸出成長と重化学工業化に経済計画の重点を移し始めた第3次計画以降、10%近くの成長が開始され、労働・技術集約両型の工業化が追求された第5次計画期には、ついに12%の実質成長が実現した。しかし、(3)石油ショック後、再び10%以下に鈍化し、第6、8次計画期には6～8%に低下したが、第7、9次計画期には10%近くを維持しており、すでに指摘されているとおり不安定成長タイプに移行しており、その不安定化は前述の80年代の「転換期」まで蔽っている、とみることができる。

つづいて表2によって、需要＝消費要因の変化をみると、(1)第1、2次期には最終消費支出がGDPの80～90%にも達していたのが、経済発展が進むにつれて60%台まで縮小してきている。しかし、縮小の幅がしだいに小さくなると同時に、石油ショック後の「不安定成長期」には逆転する現象も現われてきている。(2)さらに、こうした最終消費の内容に立ち入ってみると、民間消費はほぼ縮小の一途を辿っており、とくに石油ショック前の第5次までの縮小が大きく、最終消費全体の縮小に大きな影響を与えている。これに対し政府消費も第1次石油ショック時までほぼ縮小してきていたが、それ以後はある程度変動するように変化し、不安定成長にかなりの影響を及ぼしている。(3)総資本形成のシェアは16%から33%まで、第1・2次から第1次石油ショック時の第6次まで顕著な拡大を示し、これまでの実質成長を主導した事実が明らかになる。しかし、第1次石油ショック後は一転して縮小しつつあり、とくに固定資本は28%から20%以下に縮小してきており、近年の設備投資の停滞を裏書きしている。(4)これらに

表 2 消費支出シェアの変化

(%)

経済計画・年次	最 終 消 費			総 資 本 形 成			財・サービス貿易			総 計	(参 考) 実質成長率 GDP
	計	民 間	政 府	計	固 定 資 本	在 庫 増 加	計	輸 出	輸 入		
(I・II) 1953~60	90.1	70.9	19.3	16.4	13.9	2.5	△ 6.5	9.6	△16.1	100.0	7.57
(III) 61~64	84.4	65.6	18.8	18.8	15.4	4.0	△ 3.2	16.1	△19.3	100.0	9.10
(IV) 65~68	78.4	60.9	17.5	23.5	19.8	3.8	△ 1.9	21.4	△23.3	100.0	9.98
(V) 69~72	72.4	54.9	17.5	25.6	22.8	2.8	2.0	33.2	△31.2	100.0	11.63
(VI) 73~76	68.4	53.4	14.9	32.6	28.3	1.8	△ 0.9	44.3	△45.2	100.0	8.20
(VII) 76~81	66.4	51.0	15.5	31.0	27.9	3.0	2.6	51.2	△48.6	100.0	9.90
(VIII) 82~85	68.1	51.5	16.5	21.9	22.5	△ 0.6	10.1	54.6	△44.5	100.0	6.18
(IX) 86~88	63.7	48.6	15.0	19.9	19.5	0.4	16.4	59.2	△42.8	100.0	9.93

図 1 と同じ。76年は計画上重複しているので、VI・VII次双方に算入させた（以下も同じ）。

対し輸出入超過は第4次まで一貫してマイナスになっており、赤字幅は縮小しつつあるが、実質成長の足を引っぱっていた。それが70年前後の第5次には黒字に転じたことが、固定資本の伸び以上に12%成長という最高の実質成長に寄与した。さらに、固定資本のシェアが顕著に縮小した第8, 9次になると、貿易黒字はGDPの10%以上にも拡大し、前述のように縮小に転じた固定資本に代って実質成長を押し上げる要因になってきている。(5)そして、なぜこのようなプラスの輸出超過になったかという点、輸出の規模がGDPの50%をも超えるほどに拡大した反面で、同様にGDPの50%近くにも拡大しかけていた輸入が第8, 9次から縮小に転じたからにほかならない。

このような貿易黒字の拡大は、一方では輸入代替の成功と元の切上げメリットと、他方では輸出先アメリカの好況の超持続によって、元高にもかかわらず、電子・電機製品などの輸出が拡大したことによって説明できるだろう。しかし、こうした貿易黒字の拡大の反面で、前述のように設備投資が停滞してきており、それによるI-Sギャップの拡大というディレンマに陥ってきている、とみてよい。

つぎに供給＝生産要因とその変化に目を転じよう。表3によれば、(1)農林水産業の生産所得のシェアが34%から10%を割り、6%にまで縮小してきている。(2)それに対し製造業のシェアは14%から38%に拡大している。この間に実質成長がピークに達した第5次計画期に一気に鉱工業が農林水産業を抜き去っている。したがって、この70年前後から生産構造上、台湾は農業国から工業国に転換した、とみてよい。ただし、第1次石油ショック後、工業シェアの拡大は鈍化し始めるが、(3)こうした工業化とともに電力・ガス・水道業、運輸・通信業、建設業などのシェアも拡大してきていた。なかでも建設業のウェイトは大きい。第7次で7%にまで拡大したあと、第8・9次では縮小に転じている。これは、前述のように重点建設が停滞し始め、固定資本のシェアも縮小してきたことと深く関連している。また、前述した工業シェア拡大の鈍化とともに、運輸・通信業も縮小して

表 3 産業別生産所得シェアの変化

(%)

経済計画・年次	農 林 水産業	鉱業・ 採石業	製造業	建設業	電力・ ガス・ 水道業	商 業	運 輸 通信業	金融など のサービ ス業	公 務	計
(I) 1953～56	33.6	1.9	13.5	4.8	0.7	17.4	3.8	9.5	12.0	100.0
(II) 57～60	35.6	2.6	16.4	4.5	1.2	15.0	4.1	10.1	12.4	100.0
(III) 61～64	28.9	2.1	18.6	4.5	1.7	15.7	4.6	9.2	13.1	100.0
(IV) 65～68	24.8	1.9	21.7	4.8	1.8	15.6	5.3	9.3	13.1	100.0
(V) 69～72	16.4	1.4	28.3	4.7	2.1	15.6	6.0	9.9	13.7	100.0
(VI) 73～76	14.2	1.3	32.7	5.7	2.1	14.2	5.9	10.1	11.8	100.0
(VII) 76～81	10.9	1.2	33.6	7.1	2.4	14.2	5.9	11.1	11.8	100.0
(VIII) 82～85	8.1	0.7	34.7	5.4	3.3	15.1	5.6	11.5	12.7	100.0
(IX) 86～88	6.3	0.5	38.0	4.7	2.8	15.3	5.5	10.9	11.2	100.0

図1と同じ。

きている。(4)こうした工業化とその変動の半面として注目されるのは、商業と金融・保険・サービス業が、実質成長のピーク時あるいはその後の第1次石油ショック時から重点建設が始まるまで縮小していたのが、その後、増大に転じたことである。これらのなかで、商業はまだ第5次計画期までほどには拡大していないが、金融・保険・サービス業は第1次石油ショック以後10%を超えるほど拡大してきている。

このような産業構造の変動のなかで、公務のシェアは12~13%ほどできわめて安定しているが、むしろその事実よりもそのシェアの大きさに注目しなければならない。それは、これまでもみてきたように政府主導の政治・経済体制が確立しており、給与水準も高い官僚の組織が経済成長に比例するように肥大化してきていることを反映しているのだろう。その反面、といっても直接関連しているわけではないが、商業や金融業などのシェアが比較的小さいことにも注目しなければならない。こうしたサービス産業のシェアは、上記のような工業化のプロセスで、おそらく零細企業の衰退によって一時は縮小したが、その後は多少拡大に転じたものの、研究開発などによる製造業の高度化や国民生活のサービス経済化などによる“ベティの法則”がそれほど顕著に現われているとはみることができない。それは商業や金融業などが相変らず先進国に支配され、依存せざるをえない状況にあるからではないか。例えば、工業製品の輸出の拡大にしても、その技術開発や製品設計・デザインや原材料の手当てなどから広告や販売や金融・保険などまで先進国に依存する面が強く、そのため台湾工業の“下請け”化とか、「国際加工基地」化などと指摘されるのだろう(谷浦, 88)。しかしながら、第1次石油ショック以降の金融・保険・サービス業のシェアの拡大には十分注目する必要がある。というのは、前述のような製造業などの拡大の鈍化を反映しているだけでなく、前述のように過剰な外貨などが証券業や不動産業などを肥大化させている事実を反映しているからである。

最後に分配所得シェアの変化もみておこう。表4のとおり、(1)まず雇用労働者の所得シェアが40%ほどから54%にまで拡大してきている。(2)それ

表 4 分配所得シェアの変化

(%)

経済計画・年次	雇用者所得	個人業主・ 資産所得	そ の 他	計
(Ⅰ・Ⅱ) 1953～60	39.5	40.6	19.9	100.0
(Ⅲ) 61～64	41.2	37.5	21.3	100.0
(Ⅳ) 65～68	43.5	33.3	23.2	100.0
(Ⅴ) 69～72	45.7	27.7	26.6	100.0
(Ⅵ) 73～76	47.8	27.3	24.9	100.0
(Ⅶ) 76～81	50.7	23.1	26.2	100.0
(Ⅷ) 82～85	54.4	21.5	24.1	100.0
(Ⅸ) 86～88	52.9	23.9	23.2	100.0

図1と同じ。

は、他方では個人業主・資産所得のシェアが40%を上回る水準から20%を多少上回る程度まで縮小してきた反映でもあるが、就業者中の雇用労働者のシェアが拡大し、しかも雇用労働者1人当たりの相対所得が増大したことをも反映しているのかも知れない。(3)その他は法人の利益・配当・税などを含むが、20%から第1次石油ショックの前後の26%まで、やや拡大したあと、80年代に入ってから多少縮小している。その理由はのちに解明する製造業などの利潤形成の後退も反映しているに違いない。(4)その反面、86年からの第9次計画期に雇用労働者の所得シェアがやや縮小し、個人業主・資産所得が拡大しているのは、前述のような金融業などの拡大を反映しているのだろう。それと同時に、前述の雇用比率の低下や雇用労働者の相対所得の縮小もみられたのかどうかは、次節の考察に待つことにしよう。

Ⅲ 労働経済のダイナミックス

労働力率の低下から上昇へ

すでに考察してきた経済成長との関連で、経済成長を支え、かつそれに規定されてもきている労働経済の主要な側面を分析してみよう。最初に表5によって労働力人口などの主要指標の動きをみておこう。

まず、(1)15～64歳のいわゆる生産年齢人口の動向をみると、表2の実質

表 5 労働力・就業・失業などの変動率など

経済計画・年次	15～64歳 人口 A	労働力 人口 B	労働力率	就業者 C	失業者 D	失業率	雇 用 労働者 E	雇 用 比 率	参 考		
									実質成長 F	C/F	E/F
(I) 1953～56	2.96	1.64	61.85	1.64	△ 2.92	2.50	3.71	36.52	8.10	0.20	0.46
(II) 57～60	2.77	2.57	60.40	2.57	4.81	2.40	4.22	39.37	7.03	0.37	0.60
(III) 61～64	3.08	1.79	60.50	1.31	3.62	4.22	2.29	41.06	9.10	0.14	0.25
(IV) 65～68	4.09	3.40	57.58	3.67	△18.02	2.58	7.46	45.92	9.98	0.36	0.74
(V) 69～72	3.68	3.95	57.30	4.03	0.65	1.68	7.56	52.01	11.63	0.34	0.65
(VI) 73～76	3.11	3.57	58.64	3.49	12.85	1.74	5.36	57.04	8.20	0.43	0.65
(VII) 76～81	2.72	3.04	58.28	3.22	△ 5.34	1.51	5.23	62.52	9.90	0.33	0.53
(VIII) 82～85	2.06	3.13	59.10	2.72	10.00	2.55	2.65	64.11	6.18	0.44	0.43
(IX) 86～88	1.59	2.54	60.50	2.97	△14.07	2.10	5.36	66.13	9.93	0.25	0.54

Council for Economic Planning and Development, 1989, 行政院主計処, 1989による。

成長率と同様に年率の単純平均を示したが、全体として途上国らしい人口の著増が感じられる。しかし、第2次大戦直後のベビーブームが60年代後半の第3次計画期に年率4%にも達した生産年齢人口の急増を招いたあとはその増加テンポが低下に転じ、80年代後半の第9次計画期には2%をも下回るほど低下してきている。というのは、出生率の低下によって15歳未満の年少人口のシェアが縮小しつつあることを示すと同時に、65歳以上の高齢人口のシェアが拡大しつつあることも反映しているのだろう。

つぎに、(2)労働力人口も生産年齢人口の動きにつれてその伸び率の上昇から低下に転じているが、生産年齢人口の動きとは多少異なって、その伸び率は70年前後の第5次計画期にピークに達し、生産年齢人口の増加率のピークよりも1期遅れている。それだけでなく、労働力率の伸びがピークに達するまでは生産年齢人口の伸びを下回り、したがって労働力率は表示したように低下傾向を辿っていた。だが、その後は逆に労働力の伸びの方が上回り、したがって労働力率は上昇傾向に反転している。理論的に考えてみると、このような変動には、労働力に対する需要と供給の双方が微妙な作用を及ぼしているはずだが、70年前後までの労働力率の低下の過程は、15歳以上の青少年の顕著な高学歴化の過程でもあった。それと同時に労働力の供給圧力の過剰により、潜在失業化や非労働力化が進んだ過程であった、とみるべきだろう。逆に70年前後以後は需要圧力の方が優位となり、労働力率が上昇すると同時に非労働力の相対的減少が進んだ過程とみることができる。現にこの間の非労働力の内容に立ち入ってみると、進学による部分の伸びは鈍化し、高齢化が進んだ反面で、非労働力の過半を占めていた家事従事者のシェアが引きつづき縮小してきていたのである（行政院主計処、88）。

このように70年前後の第5次計画期が労働力率の低下から上昇への分岐点となったことは、のちに解明するような“転換点”の検出に重要な示唆を与えている。時も時、第5次計画では、すでに前述したとおり労働・技術集約両型の工業化が追求されるもとの、それまでのような単なる就業機

会の拡大ではなく、労働力の質量両面の充実が計画され、それらのための社会資本の拡充が企図され、また固定資本の増大や輸出成長などによって、実質成長率が12%にも達し、これまでのピークを記録する成果を上げたのである。

つづいて、(3)就業と失業の動きをみよう。まず就業の増加率は、やはり70年前後の第5次計画期にピークに達しており、このような就業の増大が労働力の増加率のピークを規定していた。このような就業の著増はすでに60年代から始まっていたが、それによって失業を大幅に減少させ、前述のように労働力供給の増加によって60年代前半には4%以上にまで高まっていた失業率を2%前後にまで低下させた。すでに「完全雇用の状態」に達したと指摘されているのは、この事実にもとづくのだろう。それと同時に、このように失業が大幅に減少したあと、失業の増減がきわめて大幅になってきている事実にも注目しなければならない。第1次石油ショック時と、前述のように輸出超過は拡大したのに固定資本シェアが縮小した82~85年の低成長期との急増、それに対し固定資本は引きつづき縮小したが、輸出超過がより大幅になり、実質成長率も10%近くに回復した86~88年の急減という鋭い明暗がそれである。

こうした失業変動の激化は、潜在化しがちだった失業が、就業機会や労働市場の拡大にともなって、顕在失業に転化したからだろう。またその結果、76~81年のように1.5%にまで低下した失業率その後は好不況にかかわらず、高度成長以前のように2%台を維持するように変化したのである。この変化に対し公的失業保障などがいかに作用しているかも確かめてみなければならないが、少なくとも労働力人口の2%台の失業を慢性的に抱える程度の私的保障力が高まってきていることも予想される。それはまた、のちにみるような就業構造のサービス経済化が進むような状況で、顕在失業やミスマッチ失業が発生しやすくなった労働市場構造の変化も意味しており、先進国現象の発生とみることができる(笹島, 84, 拙稿, 82)。

さらに、狭義の雇用動向にも注目しておこう。その伸び率もまた、70年

前後にピークに達しており、その前段となった65～68年とともに年率7%以上をマークしていた。このように顕著な雇用拡大が、前述の就業の増大をリードしたのである。こうした雇用の伸び率について看過できないのは、前述のように低成長化した82～85年を別として就業の伸び率を上回っていることである。ということは、表示したように就業者中の雇用比率が高まったことを意味する。経済計画の初期には40%を下回っていたのが、70年前後には50%を超え、最近は70%近くにも接近してきているのである。

これまでみてきた就業と雇用の伸びを経済成長との関連で見直すと、どういことになるか。当然、両者の相関は大きいわけだが、就業と雇用の伸びの実質成長に対する弾性値を算出してみると、表5にすでに示したとおりである。それによると、就業の弾性値は第1次石油ショック時の73～76年と工業成長が鈍化した82年に0.4を超え、最大となっている。このように弾性値が大きくなるのは、不況による労働生産性の低下を意味しているのだろう。それに対し雇用の弾性値は、前述のように高度成長と雇用拡大の前段となった65～68年で0.7を超え、最大となっている。その場合、雇用増加の産業・職業上の特性も問わなければならないが、雇用の労働生産性は低下した形になっている。その後も雇用拡大はつづいたわけだが、雇用弾性値が減少しているのは、雇用生産性の上昇を示している。こうした過程で、82～85年だけではあるが、就業弾性値の方がより大きいのは、のちにもみるサービス産業化によって雇用以外の就業の増加が顕著になってきているからだだろう。70年代後半以降、それまで著しかった雇用比率の上昇が目立って鈍化するのも、同様の原因にもとづく、とみてよい。

いわゆる転換点の検証

このような変動を含みながらも、貿易収支が黒字基調となり、生産所得ベースで農業国から工業国に転換したことを始め、就業と雇用の増加率がピークに達し、労働力率の低下傾向が上昇に転じるなどの現象がみられた70年前後の時期が労働経済の大きな転換期だったことは、容易に想像でき

る。ただし、ここで“転換点”というのは、構造的に過剰労働力が堆積しているため、賃金などの労働条件をほとんど上げることなく雇用拡大が可能だった経済発展の段階から、構造的に過剰労働力が涸渇し、労働条件を相当上げることなしには雇用拡大が不可能な段階への“転換”の時期のことである。したがって、かなり大幅な雇用拡大なしには、そういう質的“転換”も起りえないが、労働条件の構造的変化を問うことなしに“転換点”を検出することはできない。しかしながら、いかなる指標で、問題の構造変化を検証するかとなると、理論上も実証上もいろいろな問題があり、多くの制約が付きまとう。

ここでの作業では、(1)製造業の雇用データが長期間に渡って時系列にはえられなかったので、製造業の就業データで代替せざるをえなかった。製造業に限定したのは、主導要因である工業化の直接の影響を把握しようとしたからだ。本来は製造業のなかでも過剰労働力が構造的にも発生しやすく、その変動による影響が顕著な不熟練職種に注目すべきだったかも知れない。しかも、工業化の直接的影響といっても、製造業だけに限らず、工業化に直接関連した他産業の不熟練職種をもより広く対象とすべきだったろう。しかし、前述のように70年前後の転換期直後の製造業における業種別雇用構成をみても、付加価値構成では重化学工業比率が50%間近な段階ではあるが(笹本, 88), まだ紡織業が最大のシェアを占め、軽工業のシェアが過半を占めていた。また、電機・電子工業の雇用も伸びつつあったが、その過半も不熟練職種や半熟練職種で編成されていた、とみてよいだろう。こうした労働力構成を反映してか、のちにみるとおり、製造業は平均賃金が最低の産業なのである。

さらに、(2)この作業にとってもう一つの戦略的指標である労働条件は、製造業の平均賃金で代表させた。本来は労働時間や職場環境や人事・労務・厚生管理、さらには労働基準を始め、労使関係も対象とした労働法制や社会保障などにも拡大すべきだろう。ここでは単純化して平均賃金の動きに代表させ、名目賃金の変動率を消費者物価の変動率で除して実質賃金の

表 6 製造業の就業・実質賃金増加率と弾性値

経済計画・年次	就 業 者 A	実質賃金 B	B/A	参 考	
				実質成長 C	B/C
(I) 1953~56	3.49	4.74	1.36	8.10	0.59
(II) 57~60	5.32	0.74	0.14	7.03	0.11
(III) 61~64	2.30	4.90	2.13	9.10	0.54
(IV) 65~68	8.77	6.52	0.74	9.98	0.65
(V) 69~72	11.66	9.34	0.80	11.63	0.80
(VI) 73~76	7.66	5.56	0.73	8.20	0.68
(VII) 76~81	6.00	8.00	1.33	9.90	0.81
(VIII) 82~85	3.83	6.31	1.65	6.18	1.02
(IX) 86~88	4.04	9.23	2.28	9.93	0.93

Council for Economic Planning and Development, 1989.

変動として考察することにした。しかし、このように物価変動を捨象しただけでは労働市場内部の純商品経済要因だけで考察することにはかならずしもならない。なぜなら、それ以外に政府の賃金政策などの影響や労働組合などを媒介とした労使の交渉力や労働市場の雇用情報・職業紹介機構などの純経済要因から独立した政治・社会・文化要因などの作用を免れないからである（拙著，77）。

さしあたり前置きはこれくらいにして、作業結果を考察しよう。それを示した表6によれば、(1)製造業の就業増加もまた、年率の単純平均を経済計画期別にみて、やはり70年前後の第5次計画期をピークとし、その前後の計画期とともに一大山脈を形成する中高の変動を示している。しかも、70年前後は12%にも達し、その前後期が8~9%にも達しており、すでにみた雇用全体の成長率や実質成長率の推移に似たような形状をみせている。それに対し、(2)実質賃金の変動率も全期間プラスなうえに、70年前後に9%を上回り、ピークに達しているが、第7次の76~81年や第9次の86~88年にも8~9%をマークしており、なぜか奇数次の期間に上昇率が高まるような波を打っている。それは、市場メカニズムの欠陥などによるタイム

ラグかも知れない。しかし、それ以上に、70年前後を転換期として前後半に二分してみると、第1～4次の単純平均が4.2%に止まっていたのに対し、第5～9次は7.6%にも上昇していることが注目される。

だが、表示したように第2次で就業は5%以上も伸びたにもかかわらず、実質賃金はほとんど上昇しなかったのを別とすれば、全期間を通して実質賃金はかなり上昇しており、実質賃金上昇の就業増大に対する弾性値を算出してみると、前述のように重化学工業化が本格化した第3次の61～64年には2を上回り、最高の86～88年についている。それにしても、第1～4次の弾性値の単純平均はほぼ1に止まっており、就業が1%拡大すれば実質賃金も1%だけ上昇する程度だったのが、第5次以降はその弾性値の平均が1.4に増大している。なによりも、上述のとおり実質賃金の上昇率そのものが、第1～4次の4.2%に対し、第5次以後は7.6%にもはね上がっている。さらに対実質成長弾性値も、第1～4次の0.47に対し、第5次以降は、0.85にも増大しているのである。

したがって、実質賃金上昇の対就業増大弾性値そのものは0.8に止まるが、その前後の構造的ともいえる顕著な変化からみて、70年前後の第5次計画期のどの時点かに“転換点”が存在した、と判断してよい。より立ち入ってみると、この期間では70年と72年に名目賃金が15～16%も上昇し、それ以前には珍しいほどの上昇をマークしたのに対し、消費者物価の上昇は3%内外に止まったので、11～13%の実質上昇となっていた。因みに、この兩年には就業の増加が14～16%にも達し、これまたそれ以前はほとんどみられなかったほどの就業増加をみせており、賃金上昇はそれにきわめて感応的に変動したことになる。ただし、第6次の73～76年には石油ショックによる影響が含まれており、73年には就業の成長が72年以上に加速したこともあって、名目賃金は27%も上昇したが、72年には消費者物価が47%も上昇し、就業増4%に対し名目賃金の上昇は16%に鈍化したために、実質賃金は21%も低下したのだった。したがって73～76年の実質賃金の上昇は平均すれば5.6%に止まり、対就業増大弾性値は0.7に減少したのであ

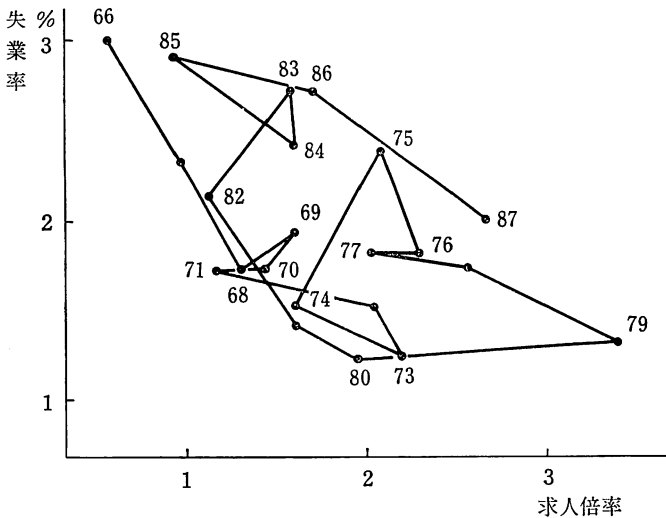
る。しかしその後は弾性値が1を超え、2を上回るほどに増幅してきていることに注目しなければならない。というのは、こうした現象に“転換点”以後の構造変化がみてとれるからである。

いくつかの傍証

それにしても、循環的な変動のほかに石油ショックのような急激な変化やタイムラグなどは避けられない。そのうえ、実質賃金だけでは多少心許ないので、若干の傍証を試みておこう。これまでの研究では、過剰労働力を供給する農業部門などの限界労働生産性と工業部門などの制度的賃金の動きをテストしてみているわけだが (Lewis, 54 など)、ここではまず農家労働力の移動から傍証してみよう。先行する研究によると、60年代前半までは農業就業者が増加しつづけていたが、60年代後半以降の製造業などの就業増大によって若青年層を中心とした農家労働力が流出し、その結果、農業就業者が減少に転じ、農家人口の自然増を上回る脱農化が展開することになった (石田, 88)。そのために通勤兼業農家などが増えると同時に、農業就業者の40歳以上の中高齢化や女性化が進んだのである (隅谷, 89)。もっともこれだけでは、農家からの流出労働力が製造業に直接どれだけ吸収されたのか、あるいは零細規模の商業やサービス業などを迂回した (隅谷ほか, 67, 裏, 83) のかはわからない。しかし、いずれにせよ、製造業の就業の増大に吸収され、70年前後には“転換点”を超えるような労働市場状況が構造化したことをここではとくに重視したのである。

つぎの傍証は、労働力の需給関係にみられる構造変化である。すでに表5でみたとおり、61～64年に4%をも上回った失業率は、65～68年には2%台に低下し、“転換点”の70年前後には1%台に低下していた。ただし、82年以降、再び2%台に上昇したのが注目されるが、それまでの失業率の低落は労働力の需給を逼迫させ、前述のような顕著な賃金上昇を招くほど人手不足を激化させた労働市場の構造変化を反映していたに違いない。図1はこうした失業率の動きを公共職業紹介機関における求人倍率の動きと

図 1 求人倍率と失業率の動向



行政院主計処, 89年による。66~87は年次を示す。

関連づけてみた結果である。それによると、大きく括ってみて失業率の低下に対応して求人倍率が上昇していることは疑えない。しかし、立ち入ってみると二重ないしは三重の趨勢線が引けるように見える。(1)一つは66年の失業率3%と求人倍率0.6倍から80年の1.2%と1.9倍の線であり、この趨勢には81, 82年も含まれる。(2)もう一つは、85年の2.9%と0.9倍から2%と2.7倍の87年に流れる趨勢であり、これには83, 84年、さらに75年も含まれるように見える。そして、(3)その中間に76~79年の趨勢が走っている、とみられる。

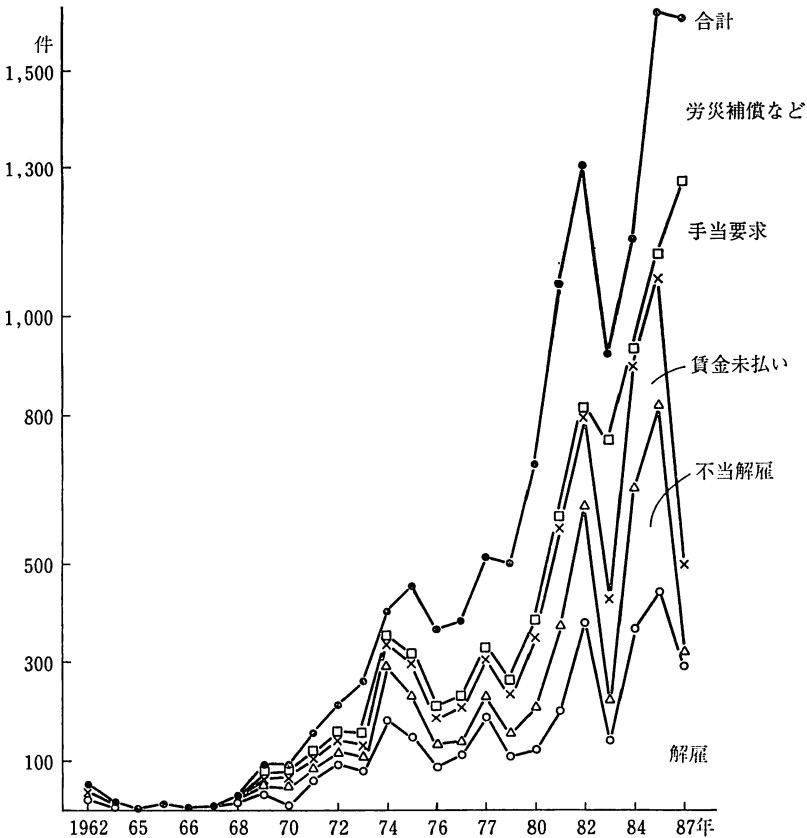
このように、76~79年の中断を含む66~82年のラインは、82~83年や74~75年のように求人倍率が上昇しているのに失業率も上昇するという大きな逆行によって、83~87年のラインに右上方に大きくシフトした、とみてよい。同じような右上りの小さな逆流は68~69年にもみられるが、69~71年には左下りに急調整されている。この時期はちょうど“転換点”の時期でもあり、求人倍率がちょうど1倍以下の求職過剰から1倍以上の求人

超過に高まったことに重要な意味がある。こうした質的な変化にもかかわらず、なんらかの需給のミスマッチのために失業率が上昇したあと、おそらく賃金の急上昇などによって急調整され、失業率は低下したが、求人増加以上に求職が増加し、求人倍率が多少低下したのだろう。

これとほぼ同様に趨勢線の右上方への大きなシフトについても、つぎのように理解できるだろう。といっても、公共職業紹介機関の対象は限界的におそらく不熟練や半熟練の職種を中心としているのに対し、失業には熟練職種などの広い職種も含まれるだろうから、両者はかならずしもびつたりと対応していない。それにしても、不熟練職種などの求人倍率が同じく2倍近くなのに、74年や81年のように失業率が1.5%近くだったのが、83年や86年のように2.5%を上回るように変化したのは、両者のサンプルの差異では説明できない。このシフトは、すでに指摘されているように産業・職業・地域間などの労働力移動がスムーズにいかぬ、いわゆるミスマッチ失業の堆積によって説明されるだろう。だが、さらに立ち入って考えてみると、こうしたミスマッチの要因として、賃金などの労働条件の上昇が不十分だったり、また求職者の労働条件や職種などの選好がきびしくなったり、さらに雇用情報や職業紹介・訓練などのあり方が不適当なことなどが挙げられるだろう。いずれにせよ、先進国型の完全雇用下の慢性失業化が予想される。

しかし、それと同時に先進国型と顕著な差異についてもみておかねばならない。それは、図2に示した労働争議の発生状況である。70年前後までは年間100件も発生していないが、さすがに“転換点”に達するほどの労働市場状況になると急激に増え、第1次石油ショック直後までに、解雇をめぐる労使紛争を中心として400件以上に急増した。さらに、80年代に入ると、解雇問題のほかに賃金未払いや労災補償などの手当の要求をめぐる紛争も増え、ついに1,000件を超え、85、87両年には1,600件も超えている。この1,600件という水準は、総数500万人を超えるようになった雇用労働者数で除してみると、1万人当たり3件ほどに相当する。これを日

図 2 労働争議の原因別件数（累計）の動向



行政院主計処『勞工統計年報』88年による。86年は数値が欠落している。

本と比較してみると、近年では第2次石油ショック直後に年間7,500件以上に増えたが、それを当時の雇用労働者数で除してみると1万人当たり2件近くに止まるから、近年の日本の最高水準よりは高くなっている。ただし、等しく企業別組合が中心なので、企業の雇用規模の差異も考慮せねばならぬと同時に、先進国のなかでも日本の労働争議の発生件数は極端に低いかから適当な基準にはならないが、台湾にとってより重要なのは、この論文の冒頭で触れたような開発独裁のもとでの「権威主義体制」の動揺に先立っ

て、その崩壊の契機となるほど激増した事実である（劉，87）。

こうした労働争議の激発も社会処や社会局が把握した状況を示すに過ぎないにしても、前述の失業率の上昇とともに、70年前後の“転換点”を通り過ぎたあとのまた新しい転換を示唆している。しかも、前述したように争議の原因が、不当解雇や労災補償や賃金未払いなどを中心としており、先進国のようにより積極的な賃上げ紛争がきわめて少ないことにも台湾の特殊事情が認められる。この点は、労働組合の組織率は30%を上回るものの、その単位となっている企業別組合が、本格的な労働条件の決定機能をほとんど持たぬ苦情処理機関に止まることにもとづくのだろう（隅谷，89）。逆にそれだけに、近年の労働改革のもとで、より本格的な労働組合運動の増大が展望されるわけが、いずれにせよ、こうした事態が“転換点”からスタートを切った事実に注目しておかなければならない。

産業・職業別就業構造の変貌

いわゆる転換点とその後の転換期の検証のために総括的な考察を先行してしまっただが、最後に再び基礎過程の分析に戻って、すでにみた経済発展を支えた労働経済の展開を概観しておこう。そこでも、70年前後の転換点や80年代に入ってからからの新しい転換の傍証が付け加えられるだろう。

始めに、すでに所得サイドからみた産業構造の変化を就業サイドから経済計画期別に見直すために表7を掲げておく。それによると、(1)まず農林水産業は第1次計画期の50%から第9次計画期の15%まで、大幅に縮小しなくてはならなかった。とくに前述のように60年代後半、なかでも転換点の70年前後から、新しい転換期を迎える80年前後までに、6～7%ポイントほども大幅な縮小をみせたことに注目しておく必要がある。(2)その裏側で、すでにみたような製造業などの拡大プロセスが展開された。とりわけ製造業は、13%から34%にまで、産業別に最大の拡大を示しているが、転換点から80年代の始めまで、もっとも大幅な拡大がみられた。それは表6の製造業就業の増加率からも理解できる。(3)製造業のほかにも、建設業、

表 7 産業別就業者シェアの変化

(%)

経済計画・年次	農 林 水産業	鉱業・ 採石業	製造業	建設業	電気・ ガス・ 水道業	運輸・ 通信業	商 業	金融など のサービス業	計
(Ⅰ) 1953~56	54.3	1.9	13.0	2.7	0.3	3.9	10.2	13.7	100.0
(Ⅱ) 57~60	51.0	2.3	14.2	3.1	0.3	4.3	10.0	14.8	100.0
(Ⅲ) 61~64	49.6	2.3	15.2	3.2	0.4	4.6	9.8	14.9	100.0
(Ⅳ) 65~68	43.7	2.1	17.4	3.8	0.4	4.8	11.5	16.3	100.0
(Ⅴ) 69~72	36.0	1.5	21.7	5.4	0.4	5.2	13.6	16.2	100.0
(Ⅵ) 73~76	30.2	1.1	27.5	5.9	0.4	5.6	14.1	15.2	100.0
(Ⅶ) 76~81	23.4	1.0	31.0	7.6	0.4	5.8	15.2	15.6	100.0
(Ⅷ) 82~85	18.2	0.6	33.0	7.4	0.5	5.4	17.5	17.4	100.0
(Ⅸ) 86~88	15.3	0.4	34.4	7.0	0.4	5.3	18.3	18.9	100.0

表 6 と同じ。各年シェアの単純平均を示す。

運輸・通信業、商業・サービス業なども全体としてシェアを増加させているが、これらのうち、建設業と運輸・通信業は80年代に入って縮小に転じている。この反転は、製造業の拡大テンポの鈍化と関連しているに違いない。(4)これに対し、商業はすでに転換点前に、また金融業などのサービス業は転換点以後に、一時多少縮小したが、80年代には前述の製造業などに代ってそのシェアを顕著に拡大させつつある。

この間に鉱業・採石業も縮小しているが、とくに農林水産業の縮小をいわば土台として台湾の工業化が大きな展開を示したのである。そのなかで、製造業だけでなく、それに関連した、あるいは独立した商業などの第三次産業化も進んだのである。しかし、第9次計画期の86～88年でも、第三次産業のシェアは43%程度に止まっており、その反面、第二次産業は42%を占めており、先進国の産業構造の“脱工業化”とは異なった、いわば NIES 型の就業構造を示している。そのことは、すでに所得構造についても指摘したが、さらに両者の間に認められる微妙な差異についてはのちにみるとして、80年代に入ってきてからの金融業などの第三次産業化にも十分注目しなければならない。その結果、転換点前には製造業の就業増加が年率平均で5%にも達し、全産業の伸び率2.3%を大きく上回っていたのが、転換点以後は製造業の伸びが6.6%にも達したが、全産業の伸び3.3%とのギャップはある程度縮小してきているのである。

このような工業化のなかで、就業構造が女性化したことは想像しやすいところだろう。表8は60年代半からの各経済計画期首の各産業における就業者中の女性比率を示したが、(1)全産業ベースでは20%ほどから37%に拡大してきており、日本などの40%水準に迫まるほどの進展ぶりをみせている。(2)なかでも製造業と商業などにおける女性の進出が目覚ましい。とくに製造業では転換点を通過する段階まで10%を多少上回る水準から一気に40%に上昇したが、その後の重化学工業化につれてその拡大テンポもいじりしく鈍ってきている。(3)それに対し、前述のように第三次産業化のなかで比較的快調な拡大を示しているのが商業と金融業の女性化であり、86

表 8 産業別就業者中の女性比率の変化

(%)

年 次	総平均	農 林 水産業	鉱業・ 採石業	製造業	電気・ ガス・ 水道業	建設業	商 業	運輸・ 通信業	金融・ 保険業	その他の サービス 業
1965	21.6	27.9	11.9	11.8	—	—	10.7	9.2	—	—
69	24.7	31.6	10.1	25.6	9.3	3.4	21.3	10.0	—	—
73	30.5	36.5	13.2	40.4	13.5	6.1	30.2	12.0	31.7	21.3
76	32.0	36.5	13.6	42.2	13.2	7.6	34.7	12.9	37.1	22.9
82	34.7	35.7	15.3	44.4	14.6	11.2	41.4	15.6	43.6	27.4
86	34.8	34.8	14.3	44.9	16.3	13.5	45.0	16.8	46.0	31.6

行政院主計処，88による。『労働力調査』にもとづく。—は不明。

表 9 年齢階層別労働力構成の変化

(%)

年次	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～	計	(参考) 40～
1965	16.8	11.0	14.4	13.7	12.4	10.3	8.2	6.8	3.8	1.7	0.9	100.0	31.7
69	19.5	9.3	12.7	13.0	12.5	11.6	8.7	5.9	4.2	1.6	0.6	100.0	32.6
73	18.0	13.3	10.6	12.1	12.6	11.2	9.3	6.5	4.2	1.7	0.6	100.0	33.5
76	14.9	15.1	13.6	10.4	11.4	10.2	9.3	6.6	4.4	2.2	0.7	100.0	33.4
88	10.7	14.5	17.4	14.0	9.2	9.3	8.0	7.5	5.6	2.9	1.0	100.0	34.3
86	7.8	13.6	17.4	16.2	12.0	8.4	8.0	6.5	5.6	3.1	1.3	100.0	32.9

表 8 と同じ。

年には製造業の女性比率を超えて45～46%にも拡大してきている。(4)これらに対し、建設業を始め、鉱業・採石業、電気・ガス・水道業、運輸・通信業はいわば男性の世界であり、86年でも10%台に止まっている。しかし、こうした分野でも少しずつ女性化が進んできていることにも注目しなければならない。

すでに表5でみた15～64歳人口の動きからも、この間の労働力構成における若年の縮小と高齢者の拡大などが予想される。表9は、同様に各計画期首における年齢構成を示したが、かなり複雑な動きをみせている。そのなかで、(1)15～19歳の若年層は、まえにも触れたように偶然と失然の要因の微妙な作用によって転換点に過ぎる頃までそのシェアが20%近くまで拡大し、他の5歳刻みのシェアを大きく上回っていたが、その後、進学率の上昇などによって急速に縮小してきている。(2)それに対し、20～34歳の青年層は増減の変動を含みつつ複雑な動きを示しながら全体としてまだ拡大してきている。(3)それに比して、35～54歳の中老年層は、増減の変動を示しつつも全体として縮小してきている。(4)これらに対し、55歳以上の高齢層では、65歳以上の動きがやや特異だが、全体として拡大してきてはいるけれども、86年でも10%ほどのシェアに止まっている。

以上を労働力としてのほぼ中間点に当たる40歳で切って40歳以上のシェアをみると、70年代には多少拡大したが、近年また縮小し、30%を多少上回る水準に止まっている。このように、中高齢化の顕著な先進諸国とは異なり、40歳を下回る労働力のシェアが3分の2以上を占めている点にも、NIESとしての大きな特徴がみいだされる。

こうした労働力・就業構造の変化を、今後は職業構成の変化からみておこう。表10には、同様に各計画期首の職業構成と、これまで省略してきた就業者の実数の変化を示しておいた。それによると、(1)65～88年に就業者総数が380万人ほど810から万人ほどに急増するなかで、農林水産業従事者はシェアだけでなく、実数そのものも減少してきている。(2)それに代って最大のシェアを占めることになった生産職や労務従事者は93万人から300

表 10 職業別就業者シェアの変化

(千人, %)

年 次	専 門 ・ 技 術 職	行 政 ・ 管 理 職	事 務 職	販 売 職	サービズ職	農 業 林 漁 業 職	生産職など	計
1965	173 (4.6)	15 (0.4)	305 (8.1)	360 (9.6)	256 (6.8)	1,730 (46.0)	926 (24.6)	3,763 (100.0)
69	207 (4.7)	18 (0.4)	405 (9.2)	503 (11.5)	315 (7.2)	1,715 (39.1)	1,228 (28.0)	4,390 (100.0)
73	266 (5.0)	33 (0.6)	561 (10.5)	647 (12.1)	363 (6.8)	1,613 (30.3)	1,848 (34.7)	5,327 (100.0)
76	294 (5.2)	48 (0.8)	618 (10.9)	665 (11.7)	330 (5.8)	1,621 (28.6)	2,093 (36.9)	5,669 (100.0)
82	388 (5.7)	53 (0.8)	927 (13.6)	888 (13.0)	524 (7.7)	1,265 (18.6)	2,767 (40.6)	6,811 (100.0)
86	488 (6.3)	66 (0.9)	1,065 (13.8)	1,040 (13.4)	663 (8.6)	1,307 (16.9)	3,304 (42.7)	7,733 (100.0)
88	555 (6.8)	76 (0.9)	1,224 (15.1)	1,163 (14.3)	722 (8.9)	1,101 (13.6)	3,268 (40.3)	8,108 (100.0)

行政院主計処, 1989による。

万人以上まで増加し、シェアも25%から40%以上に拡大したが、しかし86～88年には両方とも縮小し始めている。さきの産業構造にも検出された“脱工業化”現象なのだろう。(3)それらに代ってその他の職業が拡大しつつあるが、なかでも顕著なのが事務職と販売職の増大であり、とくに事務職は転換点以後、とりわけ最近いちじるしい拡大を示している。(4)この両職種に比べればその規模はまだ小さく、ここにもこれまでのNIES型の特徴がみられるが、行政・管理職と専門・技術職の、しかも“転換点”以後の顕著な増大もみられるようになってきている。

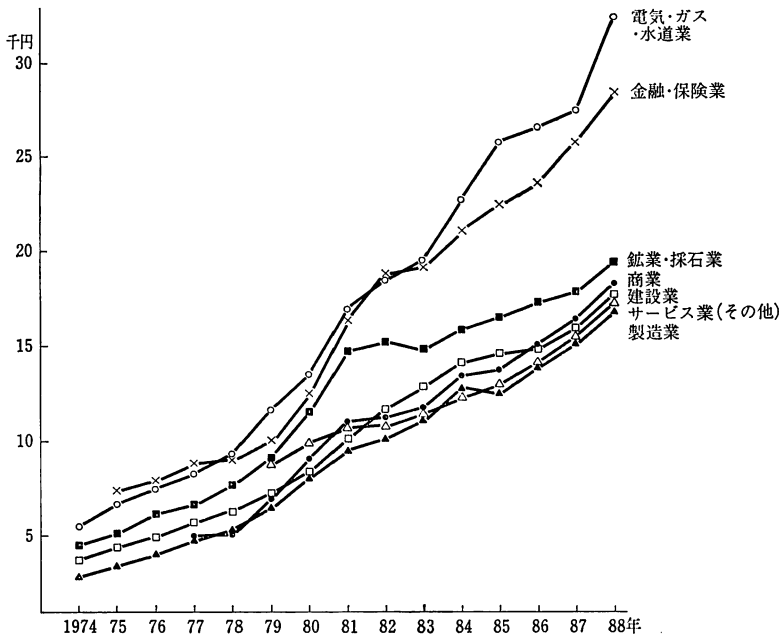
このようにサービス経済関連の職種はまだ50%を下回っているとはいえ、産業構造でみたサービス産業化よりももっと顕著な職業構造のサービス経済化がとくに80年代に入ってからいちじるしくなっているのである。

産業別賃金構造・所得構造の変動

最後に、これまでみてきた産業構造の変貌に対応して産業別賃金構造などがいかに変化したかを考察しておこう。図3は第1次石油ショック後の産業別平均月収を示すに止まるが、これによって転換点後における賃金構造の変化の重要な側面が分かるだろう。一見して、高賃金の電気・ガス・水道業と金融・保険業と低賃金の製造業を始めとする建設業や商業・サービス業との対照が明らかなようにみえる。これらのうち、銀行を始め、電力業などは公企業なので、その優位性が高賃金となって現われているのだろう。近年は電力業などが金融・保険業より上位になってきているが、すでにみた表8のように電力ガス水道業が建設業や鉱業などとともに男性の世界であるのに対し、金融・保険業では商業や製造業とともに就業者中の女性比率が近年高まっており、賃金水準の性差がなお大きいこと(隅谷, 89)から推して、男性の給与水準では金融・保険業が最高なのだろう。同様に製造業が最低にみえるが、性差をコントロールすると男性の世界の建設業が最低になるに違いない。

こうした公企業労働者と民間のブルーカラーの賃金格差は、グラフでみ

図 3 産業別平均月収の動向



Executive Yuan, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics, 1989.

る限り、80年代に入ってますます拡大しつつようにみえるが、かならずしもそうはいえない。というのは、最低の製造業を基準とする産業別格差を三つの期間に分けて比較した表11をみれば、近年は再び拡大しつつあるが、転換点後全体として縮小しているからである。第1次石油ショック後の74～76年は、最低・最高が100対221だったが、第2次石油ショック後は100対175に縮小しており、労働争議が激発した86～88年には100対188にまた多少拡大したのである。そして全体として最低・最高差が縮小してきているのは、最低の製造業における月収の伸びが最高だったからである。

もっとも、転換点前の産業別格差を実証してみなければ、転換点後の最高低差の縮小は十分に証明されたことにはならない。しかし、さきの表8

表 11 産業別平均月収と格差の動向

(元, %)

年 次	製造業	建設業	鉱業・ 採石業	商 業	他のサ ービス 業	運輸・ 通信業	金融・ 保険業	電気・ ガス・ 水道業
1974～76(A)	3,468 (100)	4,351 (125)	5,287 (152)	—	—	5,043 (145)	7,680* (221)	6,440 (186)
80～82(B)	9,348 (100)	10,212 (109)	13,843 (148)	10,451 (112)	10,597 (113)	11,649 (125)	16,187 (173)	16,351 (175)
86～88(C)	15,313 (100)	16,222 (106)	17,297 (113)	16,647 (109)	15,719 (103)	17,915 (117)	25,976 (170)	28,791 (188)
(B)/(A)	170.0	134.7	161.8	—	—	131.0	110.8	153.9
(C)/(B)	95.7	58.9	25.0	59.2	48.3	53.8	60.5	76.1

行政院主計処, 1989による。

* は2年間の単純平均, 後段の対前期伸び率を前期100に対する指数, 一は不明を示す。

のように製造業における就業者の女性化が転換点までとりわけいちじるしかったことを考慮に入れると, 製造業の賃金上昇は公企業に比べてあまり顕著ではなかったに違いない。しかし, こうした製造業と公企業との格差が転換点のあとで縮小してきたとしても, 実は製造業よりも低賃金産業の建設業と公企業との格差は拡大してきているのかも知れない。しかし, 建設業の平均月収に対する最高賃金産業の平均月収の倍率をみると, 74～76年から80～82年にかけては, 1.70倍から1.61倍に縮小したが, その後, 86～88年にかけては再び1.77倍に戻っている。稼働日数が少ないのかも知れないが, もし建設業が最低賃金の産業だとすると, 最高低差は転換点のあとと拡大はせず, ほぼ維持されていることになるだろう。

つぎに問題になるのは, こうした産業別賃金構造とその変化が経済発展に対して持つ意義を探ることである。といっても, 経済発展のコンセプトの設定いかに, その意味も多様だが, ここでは就業者1人当りの生産所得とさきの賃金構造との関連を問うておこう。そのために, さきの表3の産業別生産所得シェアを表7の産業別就業者シェアで除してみよう。その結果は表12のとおりだが, そこには全産業の平均を1とする各産業の位置

表 12 産業別就業者あたり生産所得の相対関係の変化

経済計画・年次	農 林 水産業	鉱業・ 採石業	製造業	建設業	商 業	運輸・ 通信業	電力・ ガス・ 水道業	金融など のサービス業	平 均
(I) 1953~56	0.62	1.00	1.03	1.78	1.71	0.97	2.33	1.57	1.00
(II) 57~60	0.70	1.30	1.15	1.45	1.50	0.95	4.00	1.52	1.00
(III) 61~64	0.58	0.90	1.22	1.41	1.60	1.00	4.25	1.50	1.00
(IV) 65~68	0.57	0.90	1.25	1.26	1.36	1.10	4.50	1.37	1.00
(V) 69~72	0.46	0.93	1.30	0.87	1.15	1.15	5.25	1.46	1.00
(VI) 73~76	0.47	1.18	1.19	0.97	1.01	1.05	5.25	1.44	1.00
(VII) 76~81	0.47	1.20	1.08	0.93	0.93	1.02	6.00	1.47	1.00
(VIII) 82~85	0.45	1.17	1.05	0.73	0.86	1.04	6.60	1.39	1.00
(IX) 86~88	0.41	1.25	1.10	0.61	0.84	1.04	7.00	1.17	1.00

表 3, 7 より算出した。

づけが示されているはずである。その位置づけというのは、生産所得が賃金プラス利潤——利潤から利子・地代・税負担は除かれる——だから、その平均に対する相対関係が示されるわけである。

表12によると、(1)農林水産業は初期の計画期からすでに1を下回っており、しかも転換点では0.5をも下回り、80年代に入ると一層低下してきている。ということは、なにを意味するか。前述のように60年代後半から農業部門などの過剰労働力が大量に流出したわけだからその限りで就業者1人当りの生産所得水準は上昇したはずなのに、相対的地位が低下したということは、相対的な価格関係と労働や資本の生産性の低下を意味するだろう。因みに、これらのうち、家族経営の小農であれば、その生産所得には理論上利潤が含まれない場合が多いから、賃金相当部分が相対的に低下してきている、と考えてよい。(2)これに対し建設業と商業もまた、初期には電力・ガス・水道業などともに相対的地位が高かったのが、工業化とともにしだいに低下してきている。とくに建設業は転換点以後1を下回っているが、労働力構成の女性化などとともに賃金の相対的地位が事実上最低に落ち込むほど低下してきており、生産性の相対的低下や企業間競争などによって相対的な価格関係がより不利になり、利潤さえ十分に確保できないような状態に陥っているに違いない。これに対し商業の方は賃金の相対的地位が近年高まりつつある反面、建設業ほどではないにしても生産性の停滞や相対的価格関係の低下によって利潤の形成が不十分になってきているのではないだろうか。

これらに対し、(3)ある意味で逆なのが鉱業・採石業である。転換点とその直前で生産所得の地位はやや低下したが、その後かなり顕著に回復しつつある。とくに80年代に入ると、ひきつづき就業の伸びが停滞するなかで賃金上昇が鈍化しているのに対し生産所得の地位が高まっているのは、合理化などによる生産性の向上や独占などによる相対的価格関係の上昇によって利潤が拡大したからに違いない。(4)しかし、目を見張るほど生産所得の地位が上昇しつつあるのが、電力・ガス・水道業である。初期計画の段

階から平均を2倍以上も上回っていたが、転換点では5倍以上に急上昇し、あとは上昇テンポが鈍ったとはいえ、86～88年には7倍にも達している。この分野でいかに賃金上昇が顕著だったかはすでにみたが、それでも製造業の賃金水準を2倍とは上回らなかったのに対し、生産所得は6倍以上に上昇してきている。これは、合理化効果も大きいのだろうが、自然独占や公企業としての独占的な価格形成にもとづくのだろう。こうした社会資本の充実は前述のように経済計画や重点建設のなかで繰り返し強調されてきたが、それにもかかわらず先進国などに比べてきわめて顛倒的な状況を示しているのは、相変わらず供給力不足なのか、独占の支配力による、と考ざるをえない。

それに比べれば、(5)金融などのサービス業では初期の相対的優位が逆に徐々に失われつつある。ただし、ここでは金融・保険業と公務や修理業などのサービス業が分離できないが、86～88年のいちじるしい地位の低下は、金融・保険業の賃金水準は高い反面で、おそらく公務員以外のサービス業の賃金水準が相対的に低下したからかも知れない。いずれにせよ、この分野では全体とすれば上述のような独占的利潤を享受している、とみることはできない。というのは、すでに繰り返し指摘してきたように先進国の金融などのサービス業の影響も大きく、現に多数の多国籍金融機関が進出してきており、それらとの競争が避けられないからだろう。それに対し、(6)運輸・通信業は平均を多少前後しながら、ならしめて平均を多少上回る安定的地位を持続している。それに対し賃金水準の方は74年以降ある程度低下してきているので、逆に利潤は拡大しつつあるに違いない。

以上に比べ、(7)製造業の生産所得は平均並みからスタートを切り、転換点では1.3に達するまで上昇したが、その後はいずれかといえば低下傾向を辿っており、86～88年には平均を10%だけ上回る地位にある。こうした現象をいかに理解するか。転換点に達するまでは、転換点以降に比べてよりマイルドな賃金上昇がみられたのに対し、生産所得の地位がかなり向上したのは、利潤の拡大を意味する。この過程は、前述のとおり輸入代替主導

の工業化から輸出主導の工業化に転じると同時に、重化学工業化がかなり進むプロセスだったが、それに応じて賃金上昇より以上の利潤の増大がみられたのだろう。転換点では実質賃金で10%以上の賃金急上昇がみられたのにもかかわらず生産所得の地位が高まったのは、生産性上昇や価格関係の向上で賃金急上昇と同時に利潤も増加したのではないかとみられる。しかし、その後、賃金水準の地位は高まっているのに生産所得の地位が低下してきているのは、生産性の停滞や価格関係の悪化などによって利潤が縮小しつつあることを示唆している。これもまた“脱工業化”の反映なのだろう。

それにもかかわらず、製造業の生産所得は最近でも全産業のなかで最大のシェアを占めており、そこで賃金上昇の反面、利潤の確保が相対的に縮小しつつあることは、全体の経済発展にもマイナスの影響を与えることになるだろう。すでに指摘されているように、こうした工業化の行き詰まりを打開しないことには、ますます金融国家に傾斜していかざるをえないのである。いずれにせよ、転換点後、農林水産業と建設業と、逆の意味で電力・ガス・水道業と鉱業・採石業は平均との格差が拡大しつつあるが、それ以外の産業は製造業を始めとして平均との格差が縮小しつつある。しかし、全体として産業間で格差が拡大していることの方がより重要である。ということは、一方では就業者1人当りの賃金は多かれ少なかれ上昇しているわけだから、他方で転換点前よりも利潤の相対的縮小がみられると同時に、利潤形成などの産業間格差が拡大してきていることを示すのである。

Ⅳ 総括——経済発展と労働経済のダイナミックス

経済発展建設計画の展開

この論文では、始めにまず優れた先行研究の成果にもとづいて、1986年以後の台湾の政治経済体制がいかに大きな変革期を迎えているかについて考察した。それは、一口でいえばとくに政治体制上の開発独裁が解体し始めている事実を示している。開発独裁の「権威主義体制」の根底を支えてきた労働政策の改革のスタートが、もっとも端的にそのことを表わしてい

る。つづいて本稿では、政治上の国民党一党独裁のもとで展開された経済建設計画に注目した。というのは、のちの実証分析の時期区分の指標としても必要だったが、独裁体制下の経済開発の意思もみておきたかったからである。

その経済建設計画は、9次に渡る展開のちょうど中間の第5次計画まで、実効性のある「経済政策の手段」だったが、それ以降は「中期的経済見通し」か「軽い指針」に変身している。だが、これによって政府の経済開発政策が終ったわけでは決していない。奇しくも転換点通過後から、前述のような重点建設に転換している。いわば総論的な経済政策から各論的な産業・社会政策への転換といってよい。それにともなって経済建設計画は、ますます抽象的になると同時に体系的な国家意思を表現するように変化したともみることができるだろう。

このような重要な転換を含みつつ、開発独裁国家の意思は、まず(1)産業ベースでは、軽工業から重化学工業へと輸入代替戦略が展開されたのと雁行して、輸出戦略も一段と強化され、さらに高付加価値工業化へと推移してきている。(2)それと並行して、外資・技術導入が追求されると同時に、物財の貿易バランスを追求することを始めとした「中進国としての自立化」の目標をも掲げている。(3)それはかなり矛盾した開発目標の設定だったが、ちょうど転換点に差ししかかった段階から研究開発と技術開発にもとづく工業化、そのための労働力の質的向上や社会資本の充実を追求せざるをえなくなっている。(4)この間に台湾に特有の「民生主義」思想がそれとなく表現されている点も見逃せない。開発独裁国家の経済体制を重視した政府企業の強化は伏せられているが、就業・雇用機会の増大、物価安定、「公正な社会建設」によるニュータウン建設や社会保険・福祉の充実、さらに経済の「自由化・民主化」まで強調されている。しかし、政治上の「権威主義体制」のもとでの経済自由化・民主化を強調しても、それは矛盾せざるをえない。こうした開発独裁体制のディレンマは、80年代に入って深刻にならざるをえず、それへの経済計画としての対応がさきの「公正な社会建

設」という目標だったのである。(5)それと同時に、すでに触れた高付加価値型工業化も追求することになったが、こうした経済建設計画と重点建設計画を通してみて、それが農業なども含めた生産主義に貫かれていることも指摘しておかなければならない。80年代に入ると、前述のような第三次産業化やサービス経済化が顕著に進んだわけだが、こうした領域は「自由化・民主化」に委せられたとしても、それと国有銀行などの支配が残されていることとは明らかに矛盾している。

国民所得と労働経済のダイナミックス

ここまでは先行した研究成果にもとづいて経済建設計画の展開などを中心に概観したが、それにもとづいてこの論文では国民所得と労働経済などの統計分析を試みた。

まず国民所得統計の分析によれば、(1)経済建設計画にもとづく工業化戦略が実効を発揮し始めてから最近まで、実質10%近くの経済成長をつづけており、転換点の70年前後の第5次計画期には12%にも達したが、それを主導したのは需要面からみると、第一次石油ショック頃までは固定資本の増加であり、その後、とくに近年は国内総生産のなんと50%以上にも達するようになった輸出成長であった。ただし、固定資本のシェア拡大は第1次石油ショック後縮小に反転したが、その後は輸入代替効果の発現によって輸出超過が国内総生産の10%以上にも拡大し、それがまた実質成長を主導する要因となったのである。(2)こうした過程を生産面からみると、転換点以後、それまで最大だった農林水産業に代って製造業の生産所得シェアが最大となり、明確に工業国の風貌を備えることになった。しかし、その後は製造業シェアの拡大テンポは鈍り、代って金融などのサービス業、やや遅れて商業などのシェアが増大してきている。(3)これを分配面から見直すと、なんといっても雇用労働者の所得シェアが50%を超えるほど、ほぼ一貫して拡大していることが目に付く。というのは、40%以下から70%近くまで、就業者中の雇用比率が向上するとともに、雇用労働者1人当りの所得

水準が上昇した効果を示している。またこのことが、転換点まで急激に相対的シェアを縮小してきた最終民間消費の縮小テンポを鈍らせ、前述のように相対的に縮小に転じた固定資本の動向をある程度カバーしたのである。

このように経済成長を支え、またそれに規定もされた労働経済のダイナミックスのなかで、なによりも問題になるのは転換点の検出である。ここでの手法は、製造業の就業増大に対する製造業の実質賃金の上昇を中心とする“制度学派”的分析方法だが、70年前後の第5次計画期に、かなり大幅な実質賃金の上昇なしには就業を拡大できないような転換点が見出される、という結論をえた。もっとも、観察期間中、一貫して実質賃金が増加しており、もし実質賃金が増えなかった領域から増加に転じるポイントを検出しようとすれば、財政金融政策によって経済成長をコントロールするような現代資本主義が形成される以前の時期について検証してみなければならないのかも知れない。

この結論の傍証はいくつも挙げられる。(1)前述のように需給両要因による労働力率の低下から増加への反転、(2)失業率の4%から1%台への急落、(3)求人倍率の1倍以上への増加、(4)実質賃金増加の加速化、(5)農家過剰労働力の大量の脱農化と製造業などの雇用拡大。さらに、労働経済そのものの要因ではないが、労働争議の急増。これらの要因は、それぞれ独自の面を持ちながらも相互に関連しており、それを主導したのは前述のような輸出志向型成長による急激な工業化にもとづく雇用労働者に対する需要拡大だとみてよい。それについて、産業別に就業構造や賃金構造などの変化も考察したが、そこにも上述の傍証が検出されると同時に、80年代の“脱工業化”を示唆する新しい転換の証しも見出される。

就業者ベースでみると、農林水産業の首位が製造業に移転したのは第1次石油ショック後のことだった。しかし、首位を占めると同時に製造業のシェア拡大は鈍り、商業を始めとした金融などのサービス業のシェアが増大し始めることになった。こうした第三次産業化を職業構成の変貌から見直すと、製造業などの生産部門までも蔽いつつあるサービス経済化の方が

より顕著なことが分かる。その反面、こうしたサービス経済や第三次産業はとくに先進国への依存が残された分野でもあるが、とりわけ80年代後半から顕著になってきているサービス経済化や第三次産業化にはこれまでの限界を超える動きも含まれているに相違ない。

このような就業構造の変化を女性比率の変動からもみた。就業者中の女性比率は、前述した雇用比率の上昇ほどではないが、一貫した上昇を示している。それも製造業によってリードされているが、ここでも転換点以後、その上昇テンポが鈍ってきており、代って金融・保険業や商業などの多くの産業での女性化がいちじるしくなっている。さらに、ここでは産業別年齢構成の分析は省略したが、労働力人口全体の年齢構成を考察すると、さすがに部分的には高齢化もみられる。しかし、労働力の3分の2は40歳未満の青壮年層によって占められており、NIESらしい労働力構成の若さを表わしている。このことは、今後の大きな潜在成長力の存在の証しであり、こうした若い労働力人口がいかに活用されるかが今後の最大の課題となるだろう。

最後に、産業別に賃金構造と就業者1人当りの生産所得構造の変化を考察した。まず産業別賃金構造は平均月収 *earnings* でみたに止まるが、製造業あるいは建設業を最低とする賃金格差は、転換点後、全体とすれば縮小しつつある、とみてよい。しかし80年代後半に入ると、鉱業・採石業などと電気・ガス・水道業や金融・保険業などの間で拡大している面も見落せない。とくに注目されるのは、就業者あたりの生産所得の格差が全体として拡大しつつあることである。というのは、電力・ガス・水道業の突出した優位が強化されてきている反面、農林水産業を始め、建設業や商業の劣位がますます深刻化してきているからである。他面で賃金格差は全体として縮小する傾向があるわけだから、建設業を始め、商業や製造業などでは利潤形成が危機的な状況に立ち至っている企業も多いことが危ぶまれる。小農などの家族経営は、理論上利潤の形成は期待できないが、賃金相当部分さえ十分には取得できないような状態に陥っているのではないだろ

うか。

開発独裁体制からの転換

これでは、“民生主義”目標の大きな部分が揺がされている、といわざるをえない。もちろん、冒頭でも触れたように中間階層も肥大化してきており、多くの雇用労働者もそれに含まれてきているだろう（劉，87，西村，82，日本労働協会，87）。だが、それと同時にこうした格差拡大のほかに、就業・雇用の伸びも鈍り、構造失業も増大してきているのである。それは、韓国などの後を追って近年にわかに急増しつつある資本の海外進出も含めて外需依存に偏向し、I-Sギャップが拡大するだけでなく、内需転換が進まず、産業構造上も、前述の電力・ガス・水道業も含めた政府系企業の優位や金融・不動産業ばかりが肥大化し、製造業の高付加価値化などが順調に進展せず、農業などが疲弊しつつある現状を如実に反映しているのではないか。

すでにみた不当解雇や賃金未払いや労災補優などの手当要求などをめぐって激発しつつある労働争議の動向は、一面はそれだけ労働運動の事実上の自由化が進んだ反映でもあるにしろ、他面では開発独裁のディレンマの深刻化と「権威主義体制」の根底からの動揺をも表わしているのだろう。

これが冒頭でも触れた最近の諸改革の背後関係であるが、とくに最近目立つのは、就任2年目に入った李登輝総統の対日戦略を始めとする東南アジア外交の積極化である。それと“均富の社会づくり”がいかに関係を持つのかは、今少し時間をかけて観察してみなければならないだろう。

＜参考文献＞ 引用順。

若林正丈編著『台湾——転換期の政治と経済』1987年。

劉志鵬「変容する台湾の労使関係と労働法制」、『日本労働協会雑誌』88年2・3月号。

拙稿「韓国の経済開発と労働政策の展開」、『経済志林』57～2，89年。

西村敏夫『韓国に挑戦した台湾』82年。

劉進慶「ニックス的發展と新たな經濟階層」，前掲，若林編著，87年。

——『戦後台湾經濟分析』75年。

谷浦孝雄編『台湾の工業化／國際加工基地の形成』88年。

神谷不二『朝鮮戦争』66年。

石田浩「農業生産構造の変化と工業化」，前掲，谷浦編，88年。

Council for Planning and Development, Taiwan Statistical Data Book,
1989.

笹本武治「工業化の展開過程」，前掲，谷浦編，88年。

北村かよ子『アジア諸国の長期經濟開発計画』アジア經濟研究所，85年。

谷浦「台湾工業化論序説」，前掲，谷浦編，88年。

行政院主計処『社会指標統計』，『勞工統計年報』88年。

笹島芳雄『日米欧の雇用と失業』84年。

拙稿「現代の失業と公共政策」，『労働レーダー』82年4月号。

拙著『労働經濟の構造変革』77年。

W. A. Lewis, "Economic Development with Unlimited Supplies of Labor",
Manchester School of Economic and Social Studies, 22~2, 1954.

隅谷三喜男「台湾の労働市場と労使関係」，『アジア經濟』89年12月号。

隅谷三喜男・兵藤釧および拙著『日本資本主義と労働問題』67年。

裴茂基「韓国經濟の轉換点分析」，朴宇熙・渡辺利夫編『韓国の經濟發展』83年。

Executive Yuan, Directorate-General of Budget, Accounting and Statistics,
Statistical Yearbook, 1989.

日本労働協會編『台湾の労働事情』87年。

（本稿の執筆に当って，統計などの蒐集のため，アジア經濟研究所の水野順子研究員に協力していただいた。記して謝意を表しておかなければならない。）